

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…1冷戦東西の本格化

2資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と3共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

日本の降伏 1945.6 4国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 5国際連合の発足…6安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946.3 チャーチルの「7鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947.3 <西> 8トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

6 <西> 9マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

10 <東> 10コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

111948.6 <東> 12ベルリン封鎖(~1949)

8-9 <東> 13朝鮮民主主義人民共和国(14金日成)・<西> 15大韓民国(16李承晩)の分離独立

171949.4 <西> 18北大西洋条約機構(19NATO)成立

10 <東> 20中華人民共和国成立(21毛沢東) ← 22中国国共内戦(1945~49)

23共産党の勝利 → 24中華民国(<西>蔣介石)は 25台湾へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

26吉田茂(II)~(V) 1948.10~52.10 民主自由党 → 27自由党(1950~)

☆ 28占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> 29ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

30経済安定九原則(1948.12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(31均衡予算 徴税強化 融資制限 賃金安定 32物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

33ドッジ・ライン(プラン)の発表(1949.3)…34ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① 35赤字を許さない超均衡予算案 → 36インフレ抑制、経済再建の基礎 → 37デフレ(ドッジデフレ)……………

② 38単一為替レート(391ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

40シャープ勧告(1949.8)…41シャープ使節団による税制改革勧告

42所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ← 失業者・倒産の急増 ←……………

43国家公務員法改正(1948.11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ 44下山事件(1949.7/6)…国鉄総裁下山定則が轢死

45三鷹事件(1949.7/15)…無人電車の暴走 労働組合員他12名起訴 → 1人有罪

46松川事件(1949.8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴 → 全員無罪

真相は不明だが、  
国鉄解雇反対運動は  
敗北

## 朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(481950.6~53.7)…49北緯38度線をめぐる攻防…→1953.停戦協定(板門店で)

<西>韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

<東>北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策に影響
- ①52警察予備隊の設置(1950)…在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人
  - ②53レッド・パーズ(1950.9~) …海上保安庁も増員  
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放  
※54日本労働組合総評議会(55総評)結成を支援…反共産主義の産別組合組織
  - ③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放
  - ④ 対日講和条約締結を急ぐ …日本を<西>の一員として自立させる  
※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争  
…社会党・共産党など革新陣営 …政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951.4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆60両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

- 62サンフランシスコ平和条約締結(631951.9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年
- 調印48カ国…65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲  
…68沖縄・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- 69賠償協定…日本が占領し被害を与えた国へ  
ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円
- 71日米安全保障条約(安保条約)…平和条約と同じ日に調印

米軍の72駐留、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

その後 ※73社会党の分裂…左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

74日米行政協定(1952.2)…安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952.対 中華民国 賠償放棄)、76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

【時代順問題に挑戦】 ※くげオリジナル

I ①赤字財政とインフレの克服を求める経済安定九原則指令が内閣へ出された。朝鮮戦争前

II ②警察予備隊が設置された。朝鮮戦争直後

III ③日米安全保障条約が締結された。平和条約時

日本史授業プリント現代3(118) 占領下の日本(3)

年 組 番

冷戦と占領政策の転換

国際情勢の変化…1\_\_\_\_\_の本格化

2資本(自由)主義陣営<西側:米中心>と3共産(社会)主義陣営<東側:ソ中心>の対立

日本の降伏 1945.6 4国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 5\_\_\_\_\_の発足…6安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946.3 チャーチルの「7鉄のカーテン」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947.3 <西> 8トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

6 <西> 9マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

10 <東> 10コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

111948.6 <東> 12ベルリン封鎖(~1949)

8-9 <東> 13朝鮮民主主義人民共和国(14金日成)・<西> 15\_\_\_\_\_ (16李承晩)の分離独立

171949.4 <西> 18北大西洋条約機構(19\_\_\_\_\_ )成立

10 <東> 20\_\_\_\_\_ 成立(21毛沢東) ← 22中国国内戦(1945~49)

23共産党の勝利 → 24中華民国(<西>蔣介石)は25\_\_\_\_\_ へ…「2つの中国」問題

1950. <西>米韓相互防衛援助規定、<東>中ソ友好同盟相互援助条約の締結

26吉田茂(II)~(V) 1948.10~52.10 民主自由党 → 27自由党(1950~)

☆ 28占領政策の転換…日本を西側諸国の一員として強化 <例> 29ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

A. 日本経済の自立・再建 ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

30\_\_\_\_\_ (1948.12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(31均衡予算 徴税強化 融資制限 賃金安定 32物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

33\_\_\_\_\_ (プラン)の発表(1949.3)…34ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

① 35赤字を許さない超均衡予算案 → 36インフレ抑制、経済再建の基礎 → 37デフレ(ドッジデフレ)……………

② 38単一為替レート(391ドル=360円固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

40\_\_\_\_\_ (1949.8)…41シャウプ使節団による税制改革勧告

42所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

B. 労働運動の後退 ← 失業者・倒産の急増 ←……………

43国家公務員法改正(1948.11)…公務員の争議権を奪う → 人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 <例>国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { 44\_\_\_\_\_ 事件(1949.7/6)…国鉄総裁下山定則が轢死  
45三鷹事件(1949.7/15)…無人電車の暴走 労働組合員他12名起訴→1人有罪  
46松川事件(1949.8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴→全員無罪 } 真相は不明だが、  
国鉄解雇反対運動は 敗北

## 朝鮮戦争と日本の独立

47朝鮮戦争(48\_\_\_\_\_, 6~53.7)・・・49北緯38度線をめぐる攻防・・・→1953. 停戦協定(板門店で)

<西>韓国 ←50国連軍(北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力)の参加

<東>北朝鮮←51中国人民義勇軍の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策に影響
- ①52\_\_\_\_\_の設置(1950)・・・在日米軍出動の代替(治安維持) 75,000人
  - ②53レッド・パーズ(1950.9~) .....海上保安庁も増員  
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
  - ③56公職追放(国家主義者ら)の解除(1951) ☆戦争犯罪人も解放  
※54日本労働組合総評議会(55\_\_\_\_\_)結成を支援・・・反共産主義の産別組合組織
  - ④ 対日講和条約締結を急ぐ・・・日本を<西>の一員として自立させる  
※国内では57全面講和論(すべての交戦国と講和)と58単独(片面)講和論の論争  
.....社会党・共産党など革新陣営 .....政府・保守政党

※マッカーサー、大統領と対立して解任(1951.4)→リッジウェイと交代

59サンフランシスコ講和会議 ☆60両中国は招かれず、61インド・ビルマは出席を拒否

- 62サンフランシスコ平和条約締結(631951.9) ☆全権は64吉田茂首相 ※発効は翌1952年
- 調印48カ国・・・65社会主義国を除く(66ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席不調印)
- 内容 67日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲  
.....68沖繩・奄美・小笠原はアメリカの施政権下
- 69賠償協定・・・日本が占領し被害を与えた国へ  
ただし70米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約4000億円
- 71\_\_\_\_\_ (安保条約)・・・平和条約と同じ日に調印

米軍の72\_\_\_\_\_、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的(破棄には米の許可が必要)

その後 ※73社会党の分裂・・・左派(両条約に反対)・右派(平和条約のみ賛成)

74\_\_\_\_\_ (1952.2)・・・安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75日華平和条約(1952.対 中華民国 賠償放棄)、76日印平和条約(1952)、77日ビルマ平和条約(1954)

【時代順問題に挑戦】 ※くげオリジナル

- I 赤字財政とインフレの克服を求める経済安定九原則指令が内閣へ出された。
- II 警察予備隊が設置された。
- III 日米安全保障条約が締結された。